

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0036

令和5年度行政事業レビューシート				（ 法務省 ）			
事業名	人権擁護委員活動の実施			担当部局庁	人権擁護局	作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 江口 幹太	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	人権擁護委員法 法務省設置法第4条第28号			関係する 計画、通知等	-		
政策	人権の擁護(Ⅲ-11)			主要経費	その他の事項経費		
施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-11-(1))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	我が国では、DV、各種ハラスメント、いじめや児童虐待などの様々な人権問題が存在している。また、社会情勢の変化や急速な情報通信技術の進展に伴い、人権問題が多様化・複雑化する傾向にある。 このような中において、全ての人々の人権が侵害されることなく尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するためには、国のみならず、各地域において様々な分野で活躍する民間の人々が人権擁護活動を展開し、国民一人一人の人権尊重の精神を育んでいくことが必要である。						
事業概要 (5行程度以内)	①人権擁護委員制度は、昭和23年、日本国憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするには官民一体となって自由人権思想の普及高揚を図ることが望ましいとの観点から発足したものであり、人権擁護行政の重要な役割を担っている。現在、法務大臣から委嘱された約1万4,000人の人権擁護委員が全国の市区町村にあまねく配置され、民間人の視点に立って、地域に根ざした身近な人権擁護活動を展開し、人権啓発活動、人権相談及び人権侵害の被害の救済を行っている。 ②人権擁護委員の活動をより実効的なものとするため、委員制度や委員の役割等について広報活動を実施する。						
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/JINKEN/index_yougoiin-a.html						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	1,552	1,523	1,529	1,563	1,620
		補正予算(B)	▲ 158	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,394	1,523	1,529	1,563	1,620
		執行額(G)	1,131	1,304	1,455	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	81%	86%	95%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	81%	86%	95%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	人権擁護活動費		重要政策推進枠:77				
(目)	人権擁護委員実費弁償金	1,325	1,398				
(目)	人権擁護業務庁費	236	220				
(目)	人権擁護業務旅費	2	2				
	その他						
	計(A)	1,563	1,620				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)							

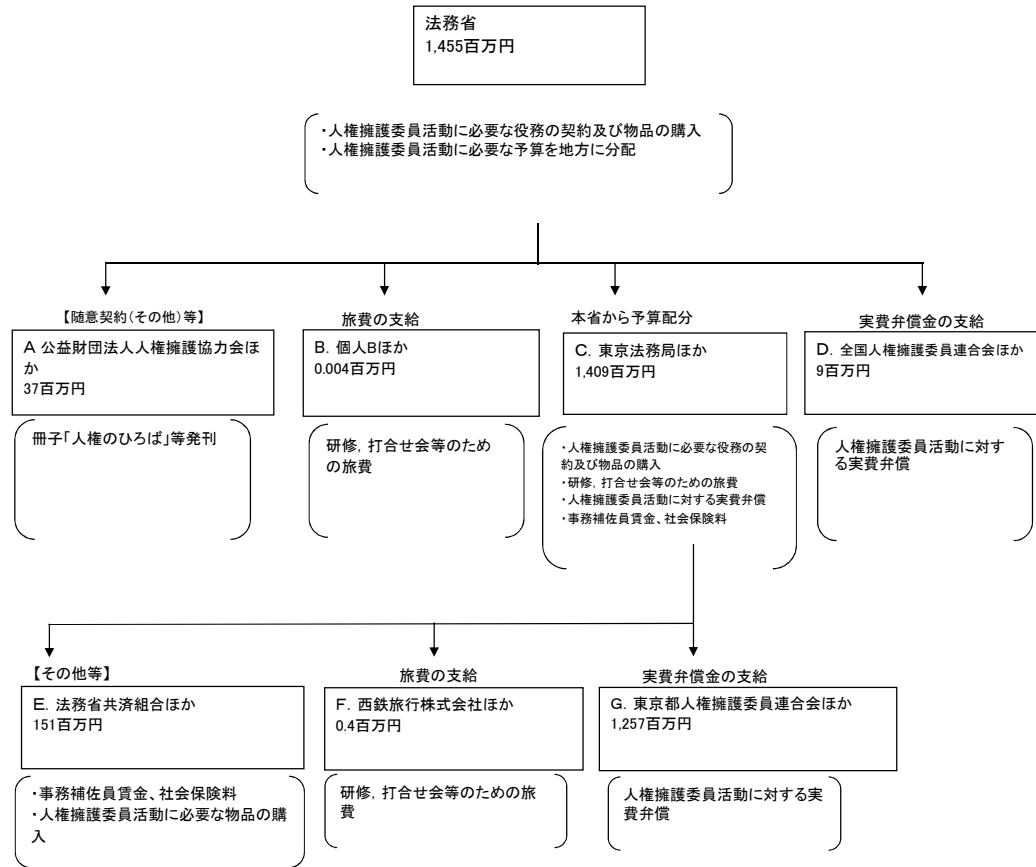
活動内容① (アクティビティ)	人権擁護委員の活動をより実効的なものとするため、委員制度や委員の役割等について、広報活動を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	人権擁護委員制度の周知広報	人権擁護委員制度周知用ポスター・パンフレット・リーフレットの作成数	活動実績	枚	501,900	449,510	316,000	-	-
			当初見込み	枚	501,900	449,510	316,000	346,600	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人権が尊重される社会を実現するためには、まず、人権問題の解決を図る人権擁護委員の存在を国民に知ってもらうことが必要である。制度周知を目的として、各種広報媒体を効果的に活用することができれば、人権擁護委員制度に対する国民の認知度が向上すると考えられるため、人権擁護委員の認知度を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	令和5年度における人権擁護委員の認知度を過去の最大実績(平成30年度)以上とする。	「知っている、聞いたことがある」とした回答数/調査対象数(18,000人)	成果実績	%	38.4	35.9	39	-	
			目標値	%	41.8	41.8	41.8	41.8	
			達成度	%	91.9	85.9	93.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	令和4年度人権啓発活動等に関する効果検証等業務報告書								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	人権擁護委員制度の周知広報は、人権問題を抱える人々が、問題の解決を図るために人権擁護委員に相談するという選択をする割合を高めることを目的としている。この目的達成の度合いを長期的に測定するには、内閣府において約5年ごとに実施される「人権擁護に関する世論調査」の結果によるものが相当であると考えられるため、同調査における人権が侵害された場合の対応を尋ねる質問に対して、「法務局・人権擁護委員に相談する」を選択した者の割合を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
	「人権擁護に関する世論調査」における人権を侵害された場合の対応に関する質問に対し、「法務局・人権擁護委員に相談する」を選択した者の割合を前回実績以上とする。	「人権擁護に関する世論調査」における人権を侵害された場合の対応に関する質問に対し、「法務局・人権擁護委員に相談する」を選択した者の割合	成果実績	%	-	-	11.2	-	
			目標値	%	-	-	-	11.2	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	人権擁護に関する世論調査(内閣府) https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/index.html								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	「人権擁護委員の日」を設定・周知し、人権擁護委員が国民から寄せられる人権相談に対応する。								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	人権相談の実施	全国一斉「人権擁護委員の日」特設相談所開設か所	活動実績	か所	-	1,418	2,446	-	-
			当初見込み	か所	-	1,848	2,172	2,446	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	「人権擁護委員の日」である6月1日を中心として、毎年度、全国で特設の人権相談所を開設し、集中的に人権相談に応じているところ、この機会を含めて多くの人権相談に対応することが、人権擁護委員の認知度の向上につながり、ひいてはより多くの人権相談への対応につながると考えられることから、人権擁護委員が取り扱う人権相談件数を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	令和5年度に取り扱う人権相談件数を過去5年間に於ける最大実績以上とする。	人権相談事件取扱件数(暦年集計による数値)	成果実績	回	73,030	70,853	73,202	-	
			目標値	回	114,442	98,688	120,293	115,196	
			達成度	%	63.8	71.8	60.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	人権擁護委員に関する諸統計(令和5年版)								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	人権相談は、事案に応じた適切な対応をとることで問題の解決につなげ、全ての国民の人権が尊重される社会を実現することを目的としている。この目的達成の度合いを長期的に測定するには、内閣府において約5年ごとに実施される「人権擁護に関する世論調査」の結果によるものが相当であると考えられるため、同調査における人権侵害の経験を尋ねる質問に対して、「ない」を選択した者の割合を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
	「人権擁護に関する世論調査」における人権侵害の経験に関する質問に対し、「ない」を選択した者の割合を前回実績以上とする。	「人権擁護に関する世論調査」における人権侵害の経験に関する質問に対し、「ない」を選択した者の割合	成果実績	%	-	-	71	-	
			目標値	%	-	-	-	71	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	人権擁護に関する世論調査(内閣府) https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/index.html								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)	子どもから高齢者まであらゆる世代の国民を対象に、人権擁護委員が自由人権思想の普及高揚を図るための人権啓発活動を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	人権啓発活動の実施	人権教室参加者数	活動実績	人	431,779	620,846	831,383	-	-
			当初見込み	人	-	-	620,846	831,383	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人権教室は、様々な人権問題について考える機会を提供するために人権擁護委員が中心となって実施している人権啓発活動であるところ、人権教室を含む多くの人権啓発活動を実施することが、多くの国民の人権意識を高めることにつながると考えられることから、人権擁護委員の人権啓発活動従事回数を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	令和5年度に従事する人権啓発活動回数を過去5年間に於ける最大実績以上とする。	人権啓発活動従事回数 (暦年集計による数値)	成果実績	回	138,675	176,321	207,280	-	
			目標値	回	251,742	213,779	252,565	251,940	
達成度	%	55.1	82.5	82.1	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	人権擁護委員に関する諸統計(令和5年版)								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	人権啓発活動は、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めることにより、全ての国民の人権が尊重される社会を実現することを目的としている。この目的達成の度合いを長期的に測定するには、内閣府において約5年ごとに実施される「人権擁護に関する世論調査」の結果によるものが相当であると考えられるため、同調査における人権侵害の経験を尋ねる質問に対して、「ない」を選択した者の割合を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
	「人権擁護に関する世論調査」における人権侵害の経験に関する質問に対し、「ない」を選択した者の割合を前回実績以上とする。	「人権擁護に関する世論調査」における人権侵害の経験に関する質問に対し、「ない」を選択した者の割合	成果実績	%	-	-	71	-	
			目標値	%	-	-	-	71	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	人権擁護に関する世論調査(内閣府) https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/index.html								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

令和3年度	2021	法務	20	0055															
令和4年度	2022	法務	21	0055															

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	冊子「人権のひろば」等発刊	24	旅費	人権擁護活動の実施経費	0
	計		24	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	人権擁護活動の実施経費	57	人権擁護委員実費弁償金	執務参考資料等の作成・発送等	5
	計		57	計		5
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
社会保険料	事務補佐員の社会保険料	3	旅費	人権擁護委員活動に必要な経費	0	
計		3	計		0	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
実費弁償金	人権啓発物品購入費	10	-	-	-	
計		10	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権擁護協力会	2010005018638	冊子「人権のひろば」等発刊	24	随意契約(その他)	-	--	
2	三井住友海上火災保険株式会社	6010001008795	人権擁護委員行政協力員団傷害保険契約	5	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	-
3	個人A	-	事務補佐員賃金	3	その他	-	--	
4	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機保守	3	随意契約(その他)	-	--	
5	株式会社アドバンスクリエティブ	4010401001674	研修講義撮影等業務	0.8	随意契約(少額)	-	--	
6	日通リース&ファイナンス株式会社	7010401157737	デジタル複合機及びプリンタ等賃貸借	0.8	随意契約(少額)	-	--	
7	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包発送及び引渡業務	0.7	一般競争契約(最低価格)	2	91.2%	-
8	法務省共済組合	1700150002591	社会保険料	0.5	その他	-	--	
9	東京都文京区	6000020131059	税	0.2	その他	-	--	
10	株式会社NXワンビシアークイブズ	4010401065760	情報記録物保管集配業務	0.1	随意契約(少額)	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人B	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
2	個人C	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
3	個人D	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
4	個人E	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
5	個人F	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
6	個人G	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
7	個人H	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
8	個人I	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
9	個人J	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
10	個人K	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	57	その他	-	--	
2	福岡法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	50	その他	-	--	
3	名古屋法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	48	その他	-	--	
4	札幌法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	42	その他	-	--	
5	千葉地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	42	その他	-	--	
6	神戸地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	41	その他	-	--	
7	大阪法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	40	その他	-	--	
8	新潟地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	36	その他	-	--	
9	広島法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	35	その他	-	--	
10	鹿児島地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	35	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国人権擁護委員連合会	-	執務参考資料等の作成・発送等	5	その他	-	--	
2	個人L	-	常駐委員の常駐業務	0.9	その他	-	--	
3	個人M	-	常駐委員の常駐業務	0.7	その他	-	--	
4	個人N	-	常駐委員の常駐業務	0.6	その他	-	--	
5	個人O	-	常駐委員の常駐業務	0.5	その他	-	--	
6	個人P	-	常駐委員の常駐業務	0.5	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法務省共済組合	1700150002591	社会保険料	3	その他	-	--	
2	厚生労働省年金局	-	社会保険料	1	その他	-	--	
3	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	事務用品販売	1	一般競争契約 (最低価格)	2	75.8%	-
4	株式会社大塚商会	1010001012983	事務用品販売	1	一般競争契約 (最低価格)	2	66.7%	-
5	リコージャパン株式会社	1010001110829	事務用品販売	1	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	-
6	個人Q	-	事務補佐員賃金	0.7	その他	-	--	
7	個人R	-	事務補佐員賃金	0.7	その他	-	--	
8	個人S	-	事務補佐員賃金	0.5	その他	-	--	
9	個人T	-	事務補佐員賃金	0.5	その他	-	--	
10	個人U	-	事務補佐員賃金	0.5	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
2	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
3	株式会社読売旅行	1010001060090	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
4	アルプス・トラベル・サービス株式会社	2010801000724	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
5	個人V	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
6	個人W	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
7	株式会社ホワイトドルフィン	9330001008059	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
8	ニューワールドツウリスト中国観光株式会社	4240001008675	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
9	個人X	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
10	株式会社日本旅行	1010401023408	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	10	その他	-	--	
2	神奈川県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	10	その他	-	--	
3	千葉県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	9	その他	-	--	
4	茨城県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	8	その他	-	--	
5	札幌人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	8	その他	-	--	
6	和歌山県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	7	その他	-	--	
7	鹿児島県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	7	その他	-	--	
8	岩手県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	7	その他	-	--	
9	宮城県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	6	その他	-	--	
10	兵庫県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	6	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	